

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ荘拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊶））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊶））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	148,153,657		6,846,901	141,306,756
合計	148,153,657		6,846,901	141,306,756

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	475,629,030	334,322,274	141,306,756
建物	35,864,250	32,284,156	3,580,094
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	141,750	141,749	1
器具及び備品	10,525,835	9,849,139	676,696
権利	74,984		74,984
合計	522,235,849	376,597,318	145,638,531

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ユーアイホーム拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	461,083,175	15,330,600	20,443,506	455,970,269
合計	461,083,175	15,330,600	20,443,506	455,970,269

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	1,310,061,020	854,090,751	455,970,269
建物	2,492,670	2,048,375	444,295
構築物	1,145,830	1,145,826	4
機械及び装置			
車両運搬具	9,402,904	9,402,896	8
器具及び備品	105,167,633	102,135,431	3,032,202
権利	374,920		374,920
合計	1,428,644,977	968,823,279	459,821,698

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 館山荘拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉠））
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉠））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

円

計

円

円

計

円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	389,340	389,339	1
権利			
合計	389,340	389,339	1

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

せせらぎ

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ荘拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	148,153,657		6,846,901	141,306,756
合計	148,153,657		6,846,901	141,306,756

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	475,629,030	334,322,274	141,306,756
建物	35,864,250	32,284,156	3,580,094
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	141,750	141,749	1
器具及び備品	10,525,835	9,849,139	676,696
権利	74,984		74,984
合計	522,235,849	376,597,318	145,638,531

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし